

1 脱炭素社会の構築

指標（単位）	基準値 （年度）	現状値 （年度）	中間目標値 （2025年度）	目標値 （2030年度）	区分
県内の温室効果ガス排出量の削減率 （2013年度比）（％）	△13.0% （2018年度）	△20.1% （2020年度） （速報値）	△32.6%	△46.6%	B
エネルギー消費量（産業＋運輸＋家庭 ＋業務部門）削減率（2013年度 比）（％）	△6.5% （2018年度）	△13.2% （2020年度） （速報値）	△19.4%	△28.6%	B
再生可能エネルギー導入量（原油換 算：万kℓ）	52.3万kℓ （2020年度）	54.1万kℓ （2021年度）	72.7万kℓ	84.7万kℓ	B
県内の電力消費量に対する再生可能エ ネルギー導入率（％）	18.2% （2020年度）	20.2% （2021年度）	26.0%	30.6%	B
森林の多面的機能を持続的に発揮させ る森林整備面積（ha）	10,314ha （2020年度）	8,589ha （2022年度）	毎年度 11,490ha	毎年度 11,490ha （2025年度）	基準値 以下
木材生産量（万m ³ ）	42.1万m ³ （2020年）	45.9万m ³ （2022年）	毎年 50万m ³	毎年 50万m ³ （2025年）	B

1 脱炭素社会の構築

<今後の主な施策展開>

- 省エネ支援員による省エネルギー診断や省エネ設備の導入、建築物のZ E B化など、中小企業の脱炭素経営への転換に向けた支援の実施
- 各家庭や事務所への太陽光発電設備の導入を促進
- 先端技術の現場実装に取り組み、主伐・再造林や間伐を行う林業経営体や森林所有者等の支援により、森林の適正な整備・保全を促進
- 市町や民間建築物での県産材利用を促進

2 循環型社会の構築

指標（単位）	基準値 （年度）	現状値 （年度）	中間目標値 （2025年度）	目標値 （2030年度）	区分
一般廃棄物排出量 （1人1日当たり）（g／人・日）	885 g／人・日 （2019年度）	843 g／人・日 （2021年度）	853 g／人・ 日以下	826 g／人・ 日以下	A
一般廃棄物最終処分量（1人1日当 たり）（g／人・日）	43 g／人・日 （2019年度）	36 g／人・日 （2021年度）	39 g／人・日	37 g／人・日 以下	目標値 以上
産業廃棄物最終処分量（千t／年）	229千t／年 （2019年度）	228千t／年 （2021年度）	毎年度 229千t以下	毎年度 229千t以 下	目標値 以上

<今後の主な施策展開>

- 食品ロスの削減など、一般廃棄物の排出量削減に向け県民に身近な実践を呼び掛け
- 排出事業者や処理業者を対象とした適正処理に関する研修会を実施
- 他機関等と連携し、不法投棄の撲滅に向けた取組を強化
- 清掃活動イベントの主催や、イベント情報等の発信により、6 R 県民運動への更なる参加を促進

3 良好な生活環境の確保

指標（単位）	基準値 （年度）	現状値 （年度）	中間目標値 （2025年度）	目標値 （2030年度）	区分
地下水条例対象地域のうち、適正揚水 量を確保している地域数（達成率）	5地域 （100%） （2020年度）	5地域 （100%） （2022年度）	毎年度 5地域 （100%）	毎年度 5地域 （100%）	目標値 以上
水質が改善した河川数（河川）	0河川 （2020年度）	4河川 （2022年度）	12河川	12河川	B

<今後の主な施策展開>

- 地下水位などの観測や採取量の把握により、地下水の持続的な利用と保全を図る
- 水道事業の基盤強化のため、具体的な連携方策等について検討
- 水質汚濁及び大気汚染の発生源となる工場・事業場に対し、立入検査及び排出基準の遵守の指導を実施
- 浄化槽新規設置者への講習や未受検者への案内等により法定検査の受検を促進

4 自然共生社会の構築

指標（単位）	基準値 （年度）	現状値 （年度）	中間目標値 （2025年度）	目標値 （2030年度）	区分
県内の野生生物の絶滅種数（種）	0種 （絶滅12種） （2020年度）	0種 （絶滅12種） （2020年度）	0種 （絶滅12種）	0種 （絶滅12種）	目標値 以上
ふじのくに生物多様性地域戦略推進 パートナー（南アルプスプロジェクト）の 委嘱数（件）	1件 （2020年度）	6件 （2022年度）	累計10件	累計15件	A
伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息 頭数（頭）	56,100頭 （2020年度）	45,000頭 （2022年度）	7,000頭 （2026年度）	7,000頭	B
森づくり県民大作戦参加者数（人）	11,898人 （2020年度）	17,632人 （2022年度）	毎年度 28,000人	毎年度 28,000人	C
地域の緑化活動団体数（団体）	187団体 （2020年度）	248団体 （2022年度）	300団体	300団体	B

4 自然共生社会の構築

<今後の主な施策展開>

- 条例に基づく指定種の追加について、「希少野生動植物保護調査委員会」において検討していくとともに、既に地域で実践されている、ヒメヒカゲ、カイコバイモ等の保護の取組を通じ、適正かつ効果的な保護方針を引き続き検討。
- I C Tの活用や捕獲空白域での捕獲圧の強化により、ニホンジカの効果的な捕獲を実施するとともに、捕獲する技術に応じた研修を開催し、担い手の確保・育成を実施
- 富士山登山者へのマナー啓発、外来植物の侵入防止対策及び除去活動を実施
- 「南アルプスモデル」の構築実現に向けて関係者と連携し協働して取組を推進
- 緑化推進のため、緑化コーディネーターの養成や緑化活動を行う団体への支援を実施

5 環境と調和した社会の基盤づくり

指標（単位）	基準値 （年度）	現状値 （年度）	中間目標値 （2025年度）	目標値 （2030年度）	区分
新たに環境経営に関する制度に参加し 取り組む事業者数（者）	70者 （2020年度）	44者 （2022年度）	毎年度 75者	毎年度 75者	基準値 以下
環境保全活動を実践している若者世代 の割合（%）	77.4% （2021年度）	74.8% （2022年度）	78.0%	80.0%	基準値 以下

＜今後の主な施策展開＞

- 環境ビジネスの発掘・育成や、優良事例の情報提供等を行い、環境ビジネスの普及を促進。
- 環境学習ポータルサイト「ふじのくに環境ラボ」等の活用促進を通じ、県内の環境教育を推進
- 社会情勢の変化に伴う新たな政策課題の解決に向け、産学官の連携によるプロジェクト研究や地域産業の持続的発展を支える技術支援を推進

